

北海道中川郡中川町
北はるか農業協同組合
北海道信用農業協同組合連合会
日本政策金融公庫札幌支店農林水産事業

中川町初となるメガファームが竣工 ～スマート農業技術を活用し、経営規模の拡大と環境負荷の低減を両立～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）札幌支店農林水産事業は、合同会社ナビック（本社：中川郡中川町、代表社員：大西 英一氏）に対し、中川町、北はるか農業協同組合（略称：JA 北はるか）、北海道信用農業協同組合連合会（略称：JA 北海道信連）と連携して同町初となるメガファームの立ち上げを支援しました。

《ポイント》

- 中川町初となるメガファームを立ち上げ、地域の基幹産業を支援
- スマート農業の推進、農業分野におけるゼロカーボン化など、みどりの食料システム戦略の実現に向けた取組みについて、地域一体となって支援

＜地域の課題＞

酪農業を基幹産業とする中川町では、高齢化等の進展で地域の担い手農業者が急速に減少しており、今後、域内の生乳生産をどう維持していくのかが大きな課題でした。

また、農業分野におけるゼロカーボン化の推進など、みどりの食料システム戦略の実現に向けた家畜排せつ物の利活用について十分に進んでいるとはいえないものでした。

＜事業内容＞

こうした課題を解決するため、町内の酪農家2戸（大西 英一氏、塚本 一仁氏）とJA北はるかが共同で出資し、令和2年に合同会社ナビックを設立しました。

同社は、国と町の補助事業を活用し、町内で初めて搾乳ロボット、敷料散布ロボット、エサ寄せロボット、哺乳ロボットを導入。敷料散布ロボットの導入は、上川地域で初となります。最新のスマート農業技術を積極的に活用することで、同社設立前の8倍となる550頭の経産牛を飼養し、年間6,600トンの生乳生産が可能となりました。

敷地内には、大量の家畜排せつ物を発酵させ、たい肥化するプラントを建設。副産物である消化液まで有機肥料として農地に還元し、化学肥料の削減に繋げる計画です。

また、将来的には、このプラントに発電設備を併設し、家畜排せつ物を再生可能なエネルギー資源として循環利用することが可能です。

＜町、JAグループ、日本公庫の支援内容＞

この事業を支援するため、中川町は、設備投資への1億円の補助に加え、①借入金の利子補給、②固定資産税相当額への奨励金支給、③乳牛導入資金として10年間で約1億円を補助する予定です。JA北はるか、JA北海道信連及び日本公庫は、事業の立ち上げに必要な設備資金や運転資金（総額22億円）を協調して融資しました。

中川町、JA 北はるか、JA 北海道信連及び日本公庫は、今後も地域に根差したネットワークを生かし、地域の多様な担い手農業者が取り組む規模拡大やコスト削減といった経営改善に連携して支援を行うとともに、地域の課題や環境問題の解決に貢献してまいります。

《企業概要》

企業名	合同会社 ナビック
代表社員	大西 英一
所在地	北海道中川郡中川町字誉 163 番地
設立	令和 2 年 6 月
出資比率	大西英一 (44%)、塚本一仁 (44%)、JA 北はるか (12%)
事業内容	酪農 (経産牛 550 頭、生乳生産目標 6,600 t)
事業規模	搾乳ロボット 8 基、敷料散布ロボット、エサ寄せロボット、哺乳ロボット、家畜排せつ物処理プラント 等

《活用した補助事業の概要》

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 (国庫補助事業)
畜産クラスター計画 (地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための計画) に基づく取組みを行う者が生産コストの低減、飼料自給率の向上等を通じた畜産経営の収益性の向上等に必要な設備を導入する場合に当該設備の導入に必要な費用の一部を補助するもの。
令和 3 年度畜産クラスター施設整備事業 (中川町補助事業)
畜産クラスター計画に基づき、必要な設備を導入した事業者にその必要な費用の一部を補助するもの。補助額は、国庫補助額の 1 / 10。

《合同会社ナビック (施設遠景) 》



＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫札幌支店農林水産事業 Tel : 011-251-1265 (担当 : 濱野、竹内)

〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西二丁目 2-2 北海道経済センタービル 4 階